

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：沖縄県
農業委員会名：伊平屋村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	128
自給的農家数	26
販売農家数	102
主業農家数	20
準主業農家数	33
副業的農家数	49

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	187
女性	29
40代以下	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	8
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	4
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	117	214	214	—	—	331
経営耕地面積	77.29	219.13	167.36	4.25	47.52	296.42
遊休農地面積	4.2	13	13	—	—	17.2
農地台帳面積	62.6	390	390	—	—	452.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 9月 30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	5	5
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	331ha	114.4ha	35%
課 題	・不在地主が多く親戚間の使用貸借等で管理依頼しているため担い手への農地集積・集約化等に支障をきたしている。農地の有効利用を進める上でも人・農地プランへの位置づけを推進し農地中間管理機構と連携し効率的に農地集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	137 ha	(うち新規集積面積	2.0 ha)
	目標設定の考え方:高齢による離農者や意向調査に基づき設定する。			
活動計画	・高齢に伴い離農される方の自作地等については、人・農地プラン及び農地中間管理機構とその都度連携し権利設定を推進していく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	13.1 ha	0 ha	1.7 ha
課 題	・農業従事者の高齢化が進む中で後継者や担い手となる人材が不足しているのが現状である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	・関係機関と連携し 新規参入希望者へ農地の斡旋や新規就農者支援事業等の制度の説明を実施 推進していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	348.2ha	17.2 ha	5%
課 題	・未整備地区では小規模農地が点在し、進入道路も未整備で農地の集積や機械化作業に乏しく小規模整備を行う必要がある。又不在者地主も多く遊休地化しているのが現状であり、島外地権者への個別調査を強化し遊休地の解消を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.0 ha 目標設定の考え方：遊休地のほとんど未整備地区や山裾に集中している。権利設定や整地の容易な耕地は少なく条件が厳しい現状にある。前年度実績程度で設定した。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査 調査方法	・村全域を調査対象とし、調査区域を地区ごとに区分、現地踏査による農地台帳及び地籍図等へ記録。又作付け調査等農政担当課と連携を図り実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	1月～2月	
その他	・地域や生産組合等の会議時に周知を図る。又利用意向調査により解消を図っていく。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	331 ha	0.046ha
課 題	・全地権者に農地法に関する制度の周知徹底を図っていく。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・村広報誌やリーフレット等の活用による啓蒙活動(10月)及び毎月定例総会時の農地パトロールや地域農業委員による巡回監視等の徹底。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入